

(表7) 平成11年財政再計算における運用利回り及び賃金上昇率の前提

(単位：%)

	名目運用利回り		実質的な運用利回り		名目賃金上昇率
	厚生年金	国民年金	厚生年金	国民年金	
平成10年度	4.26	4.01	4.57	4.32	-0.30
11	3.67	3.55	3.57	3.45	0.10
12	3.61	3.47	1.08	0.95	2.50
13	3.52	3.27	1.00	0.75	2.50
14	3.49	3.28	0.97	0.76	2.50
15	3.49	3.35	0.97	0.83	2.50
16	3.57	3.48	1.04	0.96	2.50
17	3.76	3.75	1.23	1.22	2.50
18年度以降	4.00	4.00	1.46	1.46	2.50

(注1) 名目運用利回りは、平成10年度は実績見込み値、平成11年度は年金特別会計の予算上の値、平成12～17年度までは旧資金運用部預託分として平成10年度までに旧資金運用部に預託された実績額から推計される値に自主運用分を加重平均したもの。

(注2) 名目賃金上昇率は、平成10年度は厚生年金の実績見込み値、平成11年度は厚生年金の年金特別会計の予算上の値、平成12年度以降は2.5%としている。

(注3) ここでは国民年金の年金改定率は厚生年金の名目賃金上昇率と同じとしている。

2 運用実績の評価

年金積立金の運用実績の評価は、長期的な観点から行うべきものであるが、平成14年度単年度における運用実績と、財政再計算上の実質的な運用利回りを比較すると次のとおりである。

平成14年度の収益率（名目運用利回り）は厚生年金が0.21%となり、国民年金が-0.39%となっている。名目賃金上昇率は-1.15%であるから、実質的な運用利回りは厚生年金が1.38%、国民年金が0.77%となる。

再計算上の前提では平成14年度の実質的な運用利回りは、厚生年金が0.97%、国民年金が0.76%であるから、厚生年金では0.41%、国民年金では0.01%、実績が再計算の前提を上回っている。

（注）年金財政に影響を及ぼす要素としては、実質的な運用利回りの他に、賃金上昇率、死亡率、出生率などがある。運用実績の評価としては、本文にあるように実質的な運用利回りの実績が再計算の前提を上回っているものの、名目賃金上昇率が物価上昇率を下回ったことや、出生率が低下していること等の運用以外の要素があり、年金財政は全体として厳しくなっている。

（表8）年金積立金の運用実績及び年金財政に与える影響の評価（平成14年度）

		厚生年金	国民年金	（参考） 年金積立金全体
実 績	名目運用利回り	0.21%	-0.39%	0.17%
	名目賃金上昇率	-1.15%	-1.15%	-1.15%
	実質的な 運用利回り	1.38%	0.77%	1.34%
財政再計算 上の前提	実質的な 運用利回り	0.97%	0.76%	0.96%
実質的な運用利回りの財政再 計算上の前		0.41%	0.01%	0.38%
提との差	差 額	0.54兆円	0.00兆円	0.54兆円

（注1）名目運用利回りは、修正総合収益率（運用手数料控除後）である。

（注2）実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。

（注3）名目賃金上昇率は、農林年金の統合、65～69歳への適用拡大及び年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

（注4）名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

（注5）ここでは国民年金の年金改定率は厚生年金の名目賃金上昇率と同じとしている。

(参考)運用実績と財政再計算上の前提との比較

○厚生年金

	実績					財政再計算上の前提			実質的な運用利回りの実績と再計算上の前提 (I)=(A)-(F)	差額
	実質的な運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用利回り (B)	名目賃金上昇率 (C)	年度末積立金(※) (D)	運用収益 (E)	実質的な運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用利回り (G)	名目賃金上昇率 (H)		
	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%	兆円
平成10年度	3.78	3.28	-0.48	129.8	4.1	4.57	4.26	-0.30	-0.79	-0.99
平成11年度	5.59	4.94	-0.62	135.4	6.4	3.57	3.67	0.10	2.02	2.61
平成12年度	1.61	1.60	-0.01	135.3	2.1	1.08	3.61	2.50	0.53	0.71
標準報酬等級改定の影響を含めた場合	0.85	1.60	0.74	135.3	2.1	1.08	3.61	2.50	-0.23	-0.31
平成13年度	2.27	1.99	-0.27	134.6	2.7	1.00	3.52	2.50	1.27	1.70
平成14年度	1.38	0.21	-1.15	132.1	0.3	0.97	3.49	2.50	0.41	0.54
平成10～14年度平均	2.91	2.39	-0.51	-	3.1	2.23	3.71	1.45	0.69	0.91
標準報酬等級改定の影響を含めた場合	2.76	2.39	-0.36	-	3.1	2.23	3.71	1.45	0.53	0.71

○国民年金

	実績					財政再計算上の前提			実質的な運用利回りの実績と再計算上の前提 (I)=(A)-(F)	差額
	実質的な運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用利回り (B)	名目賃金上昇率 (C)	年度末積立金(※) (D)	運用収益 (E)	実質的な運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用利回り (G)	名目賃金上昇率 (H)		
	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%	兆円
平成10年度	3.57	3.07	-0.48	8.9	0.3	4.32	4.01	-0.30	-0.75	-0.06
平成11年度	5.54	4.89	-0.62	9.5	0.4	3.45	3.55	0.10	2.09	0.19
平成12年度	1.37	1.36	-0.01	9.7	0.1	0.95	3.47	2.50	0.42	0.04
標準報酬等級改定の影響を含めた場合	0.62	1.36	0.74	9.7	0.1	0.95	3.47	2.50	-0.33	-0.03
平成13年度	1.56	1.29	-0.27	9.7	0.1	0.75	3.27	2.50	0.81	0.08
平成14年度	0.77	-0.39	-1.15	9.5	-0.0	0.76	3.28	2.50	0.01	0.00
平成10～14年度平均	2.55	2.03	-0.51	-	0.2	2.03	3.52	1.45	0.51	0.05
標準報酬等級改定の影響を含めた場合	2.39	2.03	-0.36	-	0.2	2.03	3.52	1.45	0.36	0.03

(※)年度末積立金は時価で表示しており、

年度末積立金＝前年度末積立金＋運用収益＋歳入(運用収益除く)等－給付費等

[132.1兆円] [134.6兆円] [0.3兆円] [27.8兆円] [30.6兆円]

という関係になっている。(カッコ内は平成14年度厚生年金の数値)

(注1)運用利回りは運用手数料控除後のものである。

(注2)年金福祉事業団から継承した資産分は損益を厚生年金と国民年金の寄託・預託元本平残の比で按分している。

(注3)名目賃金上昇率は年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65～69歳への適用拡大の影響も控除している。

(注4)実質的な運用利回りは(1＋名目運用利回り÷100)÷(1＋名目賃金上昇率÷100)×100－100により求めている。

(注5)ここでは国民年金の年金改定率は厚生年金の名目賃金上昇率と同じとしている。

(注6)名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

○年金積立金全体の実績(厚生年金+国民年金)

	実績					財政再計算上の前提			実質的な運用利回りの実績と再計算上の前提 (I)=(A)-(F)	差額
	実質的な運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用利回り (B)	名目賃金上昇率 (C)	年度末積立金 (※) (D)	運用収益 (E)	実質的な運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用利回り (G)	名目賃金上昇率 (H)		
平成10年度	% 3.77	% 3.27	% -0.48	兆円 138.6	兆円 4.4	% 4.55	% 4.24	% -0.30	% -0.78	兆円 -1.05
平成11年度	5.58	4.93	-0.62	144.9	6.8	3.56	3.66	0.10	2.02	2.79
平成12年度	1.59	1.58	-0.01	145.0	2.3	1.07	3.60	2.50	0.52	0.75
標準報酬等級改定の 影響を含めた場合	0.83	1.58	0.74	145.0	2.3	1.07	3.60	2.50	-0.24	-0.35
平成13年度	2.22	1.94	-0.27	144.3	2.8	0.98	3.50	2.50	1.24	1.78
平成14年度	1.34	0.17	-1.15	141.5	0.2	0.96	3.48	2.50	0.38	0.54
平成10～14年度平均	2.89	2.37	-0.51	-	3.3	2.21	3.70	1.45	0.68	0.96
標準報酬等級改定の 影響を含めた場合	2.73	2.37	-0.36	-	3.3	2.21	3.70	1.45	0.52	0.74

(※)年度末積立金は時価で表示しており、

年度末積立金=前年度末積立金+運用収益+歳入(運用収益除く)等-給付費等

[141.5兆円] [144.3兆円] [0.2兆円] [33.4兆円] [36.5兆円]

という関係になっている。(カッコ内は平成14年度の数値)

(注1)運用利回りは運用手数料控除後のものである。

(注2)年金福祉事業団から継承した資産分を含んでいる。

(注3)名目賃金上昇率は年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率であり、平成14年度は農林年金の統合及び65～69歳への適用拡大の影響も控除している。

(注4)実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。

(注5)ここでは国民年金の年金改定率は厚生年金の名目賃金上昇率と同じとしている。

(注6)名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。